## M

## 子宫 ここでは、予算等特別委員会の審査の概要をお知らせいたします。 その結果、 われました。 クチン接種後の後追い 一頸が 三月十八日の本会議で全て可決されました。 んの予

法について聞きたい。 れた国のワクチン予防接種 は、二月二十六日に開催さ| 実施を決めた理由と実施方| 行うとのことだが、調査の 予防接種事業について、今| 接種後の後追い調査を 後追い調査について

的な接種の再開について結 の副反応検討部会で、積極 今秋に実施予定 アプリコンテスト

論が持ち越されたこと、補 に接種した方への相談の場 ける方の不安感の解消や既 踏まえ、これから接種を受|だが、どのようなアプリを 正予算常任委員会の審査の 後追い調査実施につ ||答弁 コンテストは、 |を目途に実施するとのこと 質問 スマートフォンアプ 募集する予定なのか。 リコンテストを今年の秋頃 保健師の相談員を増員

質問 子宮頸がんワクチン | の提供等といった観点から、 結果を公表し、不安感の解消を図る 必要との結論に達した。 | 員で、約七千人に対し四月 | されるのかという観点での | と考えるが見解を聞きたい。 |調査の実施と結果の公表が 的な項目を検討する。 調査内容は、先例市の内容 を確認した上で、今後具体 以降に調査票を送付する。 対象者は、接種した方全|どのようなサービスが創出 の募集は考えていない。 済の発展を目的とし、どの |プンデータの活用と地域経|十 募集を想定しており、現在 質問 防災ナビやシティプ | 必要となる面積を把握し、 ようなデータを活用すれば、

|るシティプロモーションの|れるとともに、国道四六七|訓練を行う湘南ロボケアセ|たものである。 | 興など藤沢の魅力を発信す | まえ、必要なものは取り入 については、観光、産業振 答弁 今回募集するアプリ のである。 きると考えるが、どうか。

えたアプリを募集していき 伝達できるような機能を備 災害時には災害モードとし 考えており、市民や観光客 観点もあわせていきたいと ことを想定している。また、 に日ごろから使ってもらう 市民等に適切な情報を

# 縮減に向け見直しを 新庁舎の整備事業費

たいと考えている。

|のところ特定のジャンルで|については、当初、地下階 |縮減するため見直しが必要 一は設けない方針を前提に、 答弁 新庁舎の整備事業費 いる。できる限り事業費を で百八十八億円に膨らんで ・億円の事業費が、現段階 当初見込んでいた百二 新庁舎の整備につい

ロモーション等にも活用で | これをもとに他市における 一実単価を掛けて算出したも その後、市民の要望を踏 質問

億一千三百三十一万八千円)並びに議案第五十四号「藤沢市執行機関の附

般会計予算及び十特別会計予算(総額二千

五百二十一

平成二十六年度一

機関に関する条例の一部改正について」ほか二議案、

計十四議案は、

|月五日に設置された予算等特別委員会において九日間にわたり審査が

塚本 宮戸 員 土屋 市川 脇

委 員 長 副委員長 委 11

のか聞きたい。 練助成事業が新設されるが、 |してロボットスーツ着用訓| 着用訓練に助成 ロボットスーツ 地域生活支援事業と

|答弁| ロボットスーツ着用|え、百五十人分を予算化し

|いる。医療職である保健師、|見積もり徴取についても

平成二十五年度の利用実績

としては、四月から一月ま

でに延べ七百八十人の利用

限り相談員が出向いて相談 難な方が多いため、可能な 課題としては、外出が困 利用促進を図る 小規模契約簡易登録

高次脳機能障がい者相談支援

専門的な相談体制の強化を図る

|の強化に努めたいと考えて||正価格の把握のために行う||く。 受注した件数及び金額が、答弁 地域経済の活性化の制度について、登録業者が り組みについて聞きたい。 |ってきた。また、市場の適| 制度の利用促進を図ってい の本制度の利用状況を掲示 答弁 職員の端末に、課別 これまでの取り組みを継続 因について聞きたい。 |したとのことだが、その要| 識しており、小規模事業者 |し、利用に関する喚起を行 平成二十五年度は二十四年 度と比較して、ともに増加 への意識啓発等を行

### 光 俊則 和広

平成26年度予算等 礼子 原 輝雄 山口 幸雄 大矢 柳田 秀憲 友田 宗也 武藤 正人 栗原 義夫

実施設計の段階でも面積の 費が上がる可能性もあるが、 減に引き続き取り組みたい。 縮小などを検討し、経費縮 に伴い、労務費や建設資材 となったものである。 階で百八十八億円の事業費 ことにより、基本設計の段 下階を設置することとした 号線からの出入りのため地 今後、オリンピック開催 |を生かし、身体障がい者へ を聞きたい。 ンターは、さがみロボット

めるもの。

議会はこれに同意した。

二十一日をもって任期満了

任期は二十六年七月一

ついて、議会の意見を求 候補者を推薦することに

会委員の委嘱について

藤沢市個人情報保護審査

〇藤沢市個人情報保護審査

日から二十九年六月三十

員に委嘱することについて、|浜市在住 となるため、次の五名を委|・吉田眞次氏

(再任、

満了となるため、新たな

六月三十日をもって任期

口旗三丁目在住)

員の二人が平成二十六年

藤沢市域の人権擁護委

推薦について

·櫻井光雄氏(再推薦、 日までの三年間。

〇人権擁護委員候補者の

行地区における地域

質問 小規模契約簡易登録 性あるものとするための取 育成を図る必要があると認 ためには、小規模事業者の の受注機会が増大するよう、 要因と考えている。 さらに本制度を実効

「チャレンジⅡ」相談風景=湘南C-X内 アイクロス湘南

質問 相談支援について、

一十六年度の具体的な取り

組みを聞きたい。

答弁 二十六年度は、保健

ている。

を行う体制が必要だと考え

質問

高次脳機能障がい者 師の相談員を一名増員する

|予定である。また、保健医

療センターの理学療法士を

過したが、利用状況と課題 ジⅡ」の開設から一年が経 相談支援事業所「チャレン

|「チャレンジⅡ」に月一回

派遣し、専門的な相談体制

# 淳基

権 擁 護

委員

候補者の

吉田 大野 美紀

特別委員会委員

どのような目的で導入する|のうち、初年度は一割程度 |の訓練を助成の上限とする。 本市の約千五百人の対象者 いる方で、一人当たり十回 の一級から三級を取得して 質問 本事業の詳しい内容 進を目的として事業化した。 足の解消等といった健康増 の外出機会の提供や運動不 施設である。この地域資源 に開設した国内最大規模の して、平成二十五年十二月 産業特区のシンボル施設と 答弁 対象者は下肢に障が いのある身体障がい者手帳

可能となり、医療との連携 |理学療法士を加えた相談が|通常三社以上で行うとこ が強化されると考えている。 能とした。これらが増加の 一ついては、一社だけでも可 ろ、本制度の登録事業者に の方が利用するものと考

コミュニティ活動事業用 れぞれ報告を受け、これ 総合的な指針についてそ 得に関する関係者の刑事 横浜地方検察庁に書類送 者を告発した。その後、 とおり、同年四月十九日 刑事告発の結果について 地取得に関する関係者の 〇善行地区における地域 らに対し、質疑を行った。 告発の結果について及び 付で神奈川県警察に関係 務常任委員会で報告した ユニティ活動事業用地取 十二月二日に県警察から 仮称)新たな市政運営の 一十五年六月定例会の総 本件については、平成 〈市の説明〉 らなかった点については非 得の真の理由が明らかにな 基本方針については、新 載されている。 〈市の説明〉

検され、その結果につい 日に横浜地方検察庁から て、二十六年一月二十 最終案では、名称を「藤沢|事業集、資料集を含めた の総合的な指針について、 の総合的な指針について 〇(仮称)新たな市政運営 | 案との最終調整を行った 受け止めたいと考えている。|いては、二十六年度予算 果であるため、市としてもとして提出し、事業につ 関における懸命な捜査の結 常に残念であるが、捜査機 市市政運営の総合指針20|冊子として二十五年度中 (仮称) 新たな市政運営|すことができるよう作成

遠 議会の意見を求めるもの。 日から二十八年三月三十 議会はこれに同意した。 任期は二十六年四月

薦等に同意

·桒山直子氏(新規推薦、 一日までの二年間。 小林純二郎氏(再任、

会委員が平成二十六年三月 |・田中則仁氏(再任、 鵠沼桜が岡三丁目在住) 浜市在住) 鎌倉市在住) 倉市在住) 篠崎百合子氏 小澤弘子氏(再任、鎌 (再任、 横

# 議員全員 協 議会を開催 政運営の

月三十日に開催され、 議員全員協議会は、 たな市 処分通知書が送付された。|をめざして~」とした。 総合的な指針等について報告

分の理由は嫌疑不十分と記 理由告知書には、不起訴処|急性や財政見通しを考慮 不起訴である。不起訴処分 年一月十七日、処分区分は ては、処分年月日は二十六 | 緊の課題に対応する重点 理由告知書の交付を受けた。 また、同日付で不起訴処分 竹地区における事業用地取 捜査の過程を経ても、善 処分通知書の内容につい 都市像の実現に向け、喫 した上で、百の重点事業 施策を位置づけ、その実 重要案件を選定している。 現に必要な事業として緊 都市像と基本目標を定め、 と十の長期的に取り組む 今後は、指針の第一章 内容としては、めざす

16〜郷土愛あふれる藤沢|の作成を予定している。 していく。また、指針は、 |上で、重点事業等の関係 を予算の概況において示 二月定例会において議案 議案とともに、二十六年 総合計画基本構想廃止の